



政権交代 地方への影響

さいたま市議会議員

新藤信夫

立冬も過ぎて日々寒さも加わつてまいりました。今年は春先から気象の変化が激しくお花見の予定が狂つてしまつたり、8月には台風18号が2年ぶりに本州を直撃し大きな被害を生じる等、11月に入つても寒暖の差が激しく、今の政治の状況を写しているような気がします。

市政では、5月24日の市長選挙において民主党の支援を受けて清水市長が誕生、8月30日の衆議院選挙では民主党が圧倒的勝利を収め、自民・公明政権に代わり大きな改革を進行させています。この政権交代は地方にも大きな影響を及ぼしてきており、首都圏の自治体や議会においても混乱が生じ始めています。自公政権下では、地方議会でも民主党も含めた与野党協力体制が多く形成されてきましたが、民主党政権の誕生によって今までの強固な体制を作ることが難しくなっています。さいたま市をはじめ首都圏で相次いで誕生した民主党系の首長も政権交代を追い風にできずにいます。埼玉県議会では民主党マニフェストで建設中止を掲げた八ツ場ダム問題で民主党内部分れていますが、東京都議会においては7月に行われた選挙で第1党となった民主党と自民党が連携して平成21年度の補正予算に計上されていた東京外環道の整備を予定どおり執行するよう前原国土交通大臣に求めました。



石原伸晃自由民主党組織運動本部長との意見交換

が、公共工事抑制を打ち出した民主党政権はこれを凍結し、地方の民主党が政権とのパイプを活かす手法は通じません。また、6月の選挙で史上最少の市長となつた千葉市の熊谷市長は6月議

会に市長と副市長の給与削減条例を提出しましたが、自民党、公明党が反発、9月議会になって市長が「発言が拙速だつたこと」を謝罪し、何とか可決しました。さいたま市議会ではどうかと言え、6月議会において市長自身の任期を3期とする条例案が提出されましたが否決、退職金を半減する条例案については継続審査となりました。いずれの案件も市長自身が胸に秘めて早くても次期選挙前あるいは3期目で実施に移せば良いことと判断し自民・公明党は反対をしました。

事業仕分けの影響

政府の行政刷新会議は11月の第3週までに「事業仕分け」の第1ラウンドを終えました。仕分け作業の中では非効率な予算の実態が浮き彫りとなり、「廃止」や「見直し」となつた事業には、時代の変化の中で目的や意義を失つたものや、自民党政権では過去のしがらみで切り込めなかつたものも多く、硬直化した予算編成を抜本的に見直す契機になつたと言えます。また公開されたことによつて国民の税金の使い道に付いての関心が高まつたことも成果として評価すべきでしょう。しかし、仕分けの判断基準が不明確であつたり、仕分け人の選挙基準も明確ではない等問題点も多く、特に採算性を重視してスーパーコンピューターやロケットエンジン開発に代表される科学技術を「廃止」としたことは研究の過程で生まれる特許等の国家的財産を自ら放棄することに繋がり、必要な技術は外国から買つてこなければならなくなる危険性さえ含んでいます。また、優秀な科学者の海外流出も懸念されます。技術立国を表明する政権とは思えない仕分けとなつていては、地方の都市再生に影響がたいへん大きなものとしては「まちづくり交付金」の権限移譲があります。さいたま市においてもこの交付金制度ができた平成16年から駅周辺整備事業を中心に10の事業で交付金を受けて事業を進めてきました。今後も浦和駅西口(高砂南地区)や大宮駅東口地区では活用を期待していた資金です。まちづくりは自治体の責任であり、国はまちづくりから撤退して自治体に任せざるべきとされており、これでは、一時的に大きな予算が必要となる都市再開発事業等では大幅に規模を縮小せざるを得なくなり、さいたま市の平成22年度予算編成ではこれらの事業仕分けの影響は大きなものとなつて現れることと見られます。

自由民主党さいたま市議会議員団 平成21年度会派マニフェスト (平成21年9月1日~平成22年3月31日)

私たち自由民主党さいたま市議会議員団は、さいたま市役所(清水勇人市長及び執行部)とは是々非々の関係を保ち、下記の通り「会派マニフェスト」を定め、市政発展のために活動します。

1. 地方分権及び議会改革を推進します

- (1) 「議会基本条例」を平成21年12月定例会に制定します。
- (2) 関根信明議長及び野口吉明副議長の「議長マニフェスト」等に沿って議会改革を積極的にリードします。

2. 行政のチェック及び政策立案を推進します

- (1) 会派内に「政調会」及び「専門部会」を設置し、勉強会や国内視察などを通じて、次の調査研究テーマの調査研究活動に取り組みます。

〈平成21年度の主な調査研究テーマ〉

- 総合政策委員会関連:
地下鉄7号線延伸問題、サッカー練習場整備など。
- 文教委員会関連:
いじめ問題、学力調査、小中高一貫教育など。
- 市民生活委員会関連:
鉄道・盆栽・人形等の文化振興、地球温暖化対策など。
- 保健福祉委員会関連:
子育て支援、児童虐待問題、インフルエンザ対策など。

○まちづくり委員会関連:

- 見沼田んぼ、主要駅周辺開発、コミュニティバスなど。
- (2) 上記の調査研究活動を踏まえ、議会質問(代表質問、一般質問及び議案外質問)、条例案・予算修正案等の議案提出、意見書、要望書・陳情書等の提出などを行います。
- (3) 会派内に「政務調査官」を外部から雇用し、専門性の向上を図ります。
- (4) 自由民主党本部、国会議員及び他都市の議会・議員などとの交流を図ります。

3. 広報・公聴活動を通じて情報公開と説明責任を図ります

- (1) 広報誌を年3回発行し、ホームページを適宜更新するなど、会派の活動報告を行います。ホームページには、視察報告書、政務調査報告書などを掲載します。
- (2) 各種団体・市民などとの意見交換会や「公聴会」を開催するなど、広く市民の意見を拝聴し市政運営に役立てます。

4. 開かれた会派運営を図ります

- (1) 「団役員会」及び「団会議」などを適宜開催し、団員間の意思疎通、問題意識の共有化などを行います。
- (2) 団員の拡大を図るとともに、団員各位は団の規律を守るよう努めます。

ハツ場ダムの建設推進に向けて

ハツ場ダムは、本市にとって利水及び治水はもとより、121万市民の生命・財産を守る観点から不可欠なダムです。

県は現在、ハツ場ダムの完成を前提として設定された暫定水利権に基づき、埼玉県民約160万人分の使用量に相当する水道水を確保せざるを得ない状況にあります。仮に、漏水などで暫定水利権での取水が制限された場合、地下水採取が現在の約1.8倍にもふけると予想され、広域的な地盤沈下が再発するおそれがあります。

また、利根川上流3流域のうち、流域面積の4分の1を占める百妻川流域唯一の治水も目的とするダムであり、その治水上の効果は大きく、とりわけ、昭和22年9月発生のカスリーン台風による利根川の決壊等により、群馬県はもとより埼玉県東部及び東京都東部など、併せて30万3,160戸が水没、冠水する大惨事となったことを忘れてはなりません。まして、当時と比較し、流域都県の人口が急増していることに鑑み、水害防止の観点からも必要性が大きいと見られます。

さらに、各地の住民訴訟判決でも都県側が全面勝訴しており、司法でもその必要性が認められています。

このように、ハツ場ダムの建設は、市民の安全、安心を確保するために必要なものであるとともに、国策として57年の長きにわたって、関係住民及び地方自治体の負担の上に進められてきた事業です。したがって国の責任において完済されるべきものです。

国においては、関係地方自治体との十分な協議の上、ハツ場ダムの建設を推進してもらいたいと考えます。



オープン議会開催

市民に開かれた市議会を目指して

さいたま市議会では、昨年4月から議会のさらなる改革を目指して「議会の憲法」とも言える「議会基本条例」の制定を協議を行ってきました。

今回のオープン議会は、10月9日(金)のよる7時から開かれ、予め応募された市民の皆様が議員席に着席してもらい、この条例の審議に当たった議会改革推進特別委員会の正副委員長が出席して皆様からの質問に答える形で行われました。まず、議会基本条例案の監修をして頂いた明治大学の牛山久仁彦教授に基調講演を頂きました。続いて、討論となりましたが、多くの皆様から市政について多岐に亘るご意見を頂きました。

さいたま市議会はこれからも開かれた議会、多くの市民の皆様が参加できる議会を目指して取り組んでまいります。

中学生議会(第2回)開催

議会の仕組みや役割を学習

11月1日(日)9時30分から市内10区の中学生56名が参加(参加予定64名の内インフルエンザのため8名欠席)し、模擬議会を体験しました。この中学生議会は市議会の役割を学習し議会への関心を深めてもらうとともに、今後の学生生活に役立ててもらおうことを目的に、議会改革の一環として行われたものです。

当日は、本会議場にて正副議長の選挙、議案(テーマ)の説明、委員会付託が行われた後、5つの委員会に分れて質疑応答、意見発表が行われました。

各委員会では正副委員長が答弁者となって進められ、私の所属するまちづくり委員会では自転車の通行、駐車、マナー等について有意義な意見が数多く出されました。

将来を担う中学生には、この中学生議会を通じて議会のあり方、仕組みなどについて感じ取ってもらえたものと思います。

平成21年度全国学力・学習状況調査、さいたま市小・中学校学習状況調査

教科に関する調査結果

さいたま市は、全科目で高い結果でした。

さいたま市、全国、大都市、埼玉県の平均正答率

単位(%)

	小学校				中学校			
	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
さいたま市	72.9	65.0	79.5	58.5	79.7	77.4	66.4	60.3
全国	69.9	60.5	78.7	54.8	77.0	74.5	62.7	56.9
大都市	70.5	62.1	79.3	56.7	76.7	73.9	63.1	57.3
埼玉県	70.1	61.0	77.5	55.5	76.5	74.2	61.6	55.9

【全般】

○教科に関する調査結果において、さいたま市の平均正答率は、すべての科目で全国、埼玉県及び大都市(政令指定都市と東京23区)を上回っている。

○さいたま市は、調査開始の平成19年度より3年連続同様に、すべての科目で、全国、埼玉県及び大都市の平均正答率を上回っている。

○国と比較して「無解答率」(何も答えていない割合)が低い。

調査全般について

	全国学力・学習状況調査	さいたま市小・中学校学習状況調査
目的	○国が義務教育の機会均等と水準向上のため、教育の結果を検証し、その改善を図る。 ○さいたま市、各学校が、全国的な状況との関係において自らの教育及び教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図る。 ○児童生徒の学習状況の改善を図る。	○児童生徒の学習状況を多面的に把握する。 ○教育課程の編成や指導法の工夫・改善に資する。 ○個に応じた指導の充実を図る。
対象と調査内容	【対象】小学校6年生、中学校3年生 【調査内容】 ○教科に関する調査(国語、算数・数学) A 主として「知識」に関する問題 B 主として「活用」に関する問題 ○生活習慣、学習環境等に関する調査	【対象】小学校5年生、中学校2年生 【調査内容】 ○小学校5年生 ・国語、算数 ○中学校2年生 ・国語、社会、数学、理科、英語
実施日	平成21年4月21日(火)	平成21年4月21日(火)
結果公表	国の結果 8月27日(木) さいたま市 速報値 8月28日(金) 概要 9月1日(火)	平成21年6月1日(月)
調査結果の公表等	○さいたま市全体の調査結果をリーフレットにまとめ、小・中学校の教員及び調査対象となった全児童生徒・家庭に配付した。 ○さいたま市全体の調査結果をWebページ上で公開した。	○さいたま市全体の調査結果等を記載した個人票を調査対象となった全児童生徒・家庭に配付した。 ○さいたま市全体の調査結果等の資料を各学校に配付した。

さいたま市副市長決まる。

副市長の分担する事務等

副市長・経歴	担任意務
五味 裕一 41歳 自治省大臣官房国際室主査、長野県総務部財政課長、大阪府総務部財政課長、総務省大臣官房企画課企画官、さいたま市審議監	市長公室、総務局、財政局、環境局、都市局、建設局、消防局、出納室及び水道局に関する事務、人事委員会事務局の職員に補助執行させる事務並びに人事委員会及び固定資産評価審査委員会との連絡調整に関する事務
小林 敏 61歳	政策局、市民局、保健福祉局、経済局、市立病院及び区役所に関する事務、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査事務局及び農業委員会事務局の職員に補助執行させる事務並びに教育委員会、選挙管理委員会、監査委員及び農業委員会との連絡調整に関する事務